

24年度 事業報告・収支決算案など承認

一般社団として初の理事会



大高 事故防止徹底呼びかける

東京都トラック協会(大高一夫会長)は4月26日、東ト協総合会館で平成25年度第1回理事会を開催し、24年度事業報告・収支決算案などを審議承認した。議事に先立ち大高会長があいさつし、4月に会員事業者が第一当事者となった死亡事故が相次いだことを踏まえ、「安全の確保に、より一層努めていかなければならない」と述べ、改めて事故防止への取り組み強化を呼びかけた。

東ト協

東ト協は4月1日付で「一般社団法人」への移行登記を行い、同日が新法人として初の理事会。冒頭、あいさつに立った大高会長はまず、業界を取り巻く経営環境に触れ、「政府はいろいろ経済対策を打ち出しているが、景気の回復はまだ先のことのようだ」と指摘し、こうした中で「安全に対する社会の目は厳しく、それに対するコストも増大して、事業経営はますます追い込まれていく。このため、関係業界の声をきかなくてはならない」と述べた。

同日はまず、一般社団法人への移行登記について報告するとともに、定款第21条に基づき各業務執行理事が所管業務の執行状況について報告。引き続き、社団法人として最後の24年度事業報告・収支決算案、役員選任(異動)25

地域会員交付金 要綱案など承認

東ト協は3月26日開催の臨時総会で、一般社団法人として初年度となる25年度事業計画を決定し、地域会員(各支部)における運輸事業振興助成交付金事業の執行体制整備などの臨時総会で、一般社団法人として初年度となる25年度事業計画を決定し、地域会員(各支部)における運輸事業振興助成交付金事業の執行体制整備な

を目的に「地域会員交付金制度」を創設する。これに伴い、新たに制定する同制度の要綱案、および東ト協本部と各地域会員で結ぶ「基本協定書案」、および「地域会員交付金に関する協定書案」について審議承認した。

新物流施策大綱 策定に向け 有識者委員会が提言

同日はこのほか、「トラック産業に係る取組作業部会」の検討状況(契約書面化促進対策など)をはじめ、DPF問題や駐車規制問題への対応状況、交付金を活用した定期健康診断受診率向上のための実証調査実施などについて報告した。

非効率招く取引慣行の是正 規制見直し含めた構造改善

国土交通省・経済産業省の「新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会」が4月30日、今後の物流施策の方向性を取り組みについて提言をまとめた。政府は7月にも新大綱を閣議決定する予定。今後の目標として「強

都「燃費評価制度」 評価申請の受付開始



東ト協は5月7日から、東京都が今年度から本格実施した「貨物輸送評価制度」(貨物輸送事業者の燃費評価制度)の申請受付を開始した。受付は5月21日まで。この評価制度は、都内に貨物を運送する貨物自動車運送事業者が使用する貨物自動車すべてを対象

象に、実走行燃費の偏差値の平均をもとに3ランクで評価するもの。制度構築に当たって、東ト協がグリーン・エコプロジェクト(GEP)事業で蓄積した膨大な実走行燃費データを提供し協力。同制度の本格実施に当たり、制度構築に協力貢献した東ト協が申請窓口を担当することになったもので、東ト協総合会館3階の環境部に申請窓口を開設し、申請の受付を行っている。なお、申請には平成24年4月から25年3月までの1年間分の貨物自動車

燃料高騰危機突破へ全国総決起大会

5月23日午後2時から 自民党本部 8階ホール

5月20日に通常総会

同封の総会資料を
ご持参ください!

東京都トラック協会
を主催します。

は5月20日午後2時から、千代田区内幸町1の1の1の帝国ホテル会議室資料をご持参ください。

東ト協

悪質・危険運転厳罰化へ新法案

東ト協、会員サポート施策を拡充

25年度の環境対応支援策説明会

新東名開通後1年間の交通状況

東ト協連 運営動向に関する調査結果

7 6 5 4 2

古紙・パルプ含有率80%再生紙を使用 820

契約書面化をめぐる現実

国土交通省自動車局は、トラック運送取引における契約書面の発出を事業者が義務付ける方針だ。今夏にかけて、このための省令や標準約款の改正を行い、今年度内に施行する予定という。

現実の運送依頼は、電話や口頭で行われることが多く、運送条件や業務範囲などについて、曖昧な面があるのが実情だ。

このため、荷主側の都合による待ちや付帯作業を求められたり、輸送時間無理がある運行を強いられる場合もある。

こうした取引実態を是正・適正化するための方針として、運送契約の書面化を推進することにした。運送契約に際しては、要最小限の事項を記載する「重要事項確認書」(仮称)の発出を義務付け、その基本様式を示すという。

契約書面化が、その狙いどおりに機能し効力を発揮すれば、運賃を含めた運送条件や業務範囲などの明確化が図られ、これにより、ひいては取引

条件の改善などにつながることを期待される。書面化は、その第一歩とされる可能性がある。

ただ、契約書面化のためには、これまで曖昧な面があった運送条件や業務範囲について、荷主など発注する側と協力が変わらなければならない。

それに、定型契約書面上はともかく、現実の運送業務は多種多様であり、中小の実運送事業者が忙しい日常業務の中で、契約書面を作成し取り交わすだけの余裕があるかといった問題もある。さらに、現実の運送業務は事前に提示された条件や予定どおりにならない場合も多い。契約書面とは異なるからといって、よほど無理な要求でない限り、対応しないわけにはいかないだろう。

国交省は取引適正化対策の一環として、荷主勧告制度を改正し運用を強化する方針のようだが、それが、契約書面化の上でどの程度、効力を発揮することになるのか、疑問な面がある。あくまで「勧告」なのだから。

契約書面上はともかく、現実の運送業務は多種多様であり、中小の実運送事業者が忙しい日常業務の中で、契約書面を作成し取り交わすだけの余裕があるかといった問題もある。さらに、現実の運送業務は事前に提示された条件や予定どおりにならない場合も多い。契約書面とは異なるからといって、よほど無理な要求でない限り、対応しないわけにはいかないだろう。



悪質・危険運転、厳罰化へ

政府、新法案を今国会に提出

悪質かつ危険運転による死傷事故に対する厳罰化を骨子とした、新しい法律が制定される見通しだ。政府は4月12日に「自動車運転過失致死傷罪」を閣議決定、今国会に提出した。

現在の刑法で規定されている危険運転致死傷罪と、自動車運転過失致死傷罪を過失運転致死傷罪に名称変更し、新しい法律に移して制定するもの。

これら行為による致傷事故は懲役15年以下、致死は同20年以下を科す。新たに、アルコールや薬物の影響により、正常な運転に「支障が生じる

おそれがある状態」で運転し死傷事故を起こした場合、および運転に支障を及ぼすおそれがある政令で定める病状(てんかん、統合失調症など)の影響による死傷事故を同一罪の対象とする。

これらの死傷事故に対しては、致傷は懲役12年以下、致死は同15年以下を科す。

さらに、過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱罪を新設する。これは、アルコールや薬物の影響により、正常な運転に「支障が生じる



新会長に岩村氏
環境優良車普及機構

一般財団法人環境優良車普及機構(L.E.V.O.)の会長に、4月1日付で岩村敬氏(元国土交通事

な運転に支障が生じるおそれがある状態」で運転し、死傷事故を起こした場合に、その場から逃走してアルコール濃度などを減少させるといった行為を対象としたもので、懲役12年以下を科す。

また、現行の「過失運転致死傷罪」に「支障が生じるおそれがある状態」を要件とするものも含まれる。

交通情報

名神高速

集中工事で
昼夜連続車線規制
中日本・西日本各高速道路は名神高速の集中工事に伴い、5月13日午前零時から25日午前6時まで、茨木IC〜春日井IC間で昼夜連続の車線規制を行う(土・日曜日は工事休止)。

また、清洲西IC(内回り出口)、甚目寺南IC(外回り入口)、名古屋西JCT(Hランプ入口)は5月27日午前5時から30日午後6時まで、名古屋西JCT(Aランプ入口)は6月3日午前5時から6日午後6時まで閉鎖。

東名阪・名二環

リフレッシュ工事で
昼夜連続車線規制
中日本高速道路は、東名阪・名二環リフレッシュ工事に伴い、5月27日午前零時から6月8日午前6時まで、名二環清洲東ICから東名阪龜山ICまでの上下線で昼夜連続の車線規制を行う(土・日曜日は工事休止)。

「高さ指定道路」追加指定要望を募集

東ト協海コン部会

東ト協海上コンテナ専門部会(荒木俊夫部会長)が就任した。同氏は就任に当たり、低公害車の普及促進などを図ることを強調した。

長)は、背高国際海上コンテナに関する「高さ指定道路」(最高限度4.1m)について、平成25年度の追加指定要望を受け付けている。

全日本トラック協会が要望をとりまとめ、背高車両委員会に諮った上で、警察庁・国土交通省に提出する。東ト協への提出は5月24日まで。

▽提出先(一社) 東京都トラック協会海上コンテナ専門部会事務局・井上あて(〒160-0100 新宿区四谷3-1-004)

▽問い合わせ先 全ト協輸送事業部(03-5323-7244)。

燃費改善にデジタルタコグラフを 事故防止にドライブレコーダーを 助成金の手続き、お手伝いします!!

安全

環境

省エネ

YAZAKI最新型デジタルタコグラフ
DTG-4

YAZAKI最新型 デジタコー体式ドライブレコーダー
YAZAC-eye3T

矢崎総業特約販売店
世田谷サービス株式会社
〒157-0073 東京都世田谷区砧1-17-19
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

本社 03-5727-1600 (担当・清水)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・上野)
http://www.setagaya-yss.co.jp

運輸 点描

パレット流失防止へ

パレットの不正使用を防ぐため、ビールメーカー4社が一般社団法人「Pパレ共同使用会」を立ち上げた。未回収パレットが年間で30万枚を超える事態に危機感を募らせ、管理強化に乗り出したもの。新法人は来春以降をめぐり共通の「受払いシステム」を構築し、運営に当たる。パレットを共同使用する、ほかの酒類メーカーも順次、加盟する予定だ。

ビール4社は、これまで任意団体の「Pパレ共同使用会」を通じて、清酒・蒸留酒メーカーと9型(900×1100ミリサイズ)プラスチックパレット(Pパレ)の共同使用を進めてきた。Pパレ共同使用会に加盟する各社が、自社製品の出荷に必要な枚数を応分負担で投入し、投入した枚数の範囲内ならば、加盟各社のパレットを自由に使用して出荷先から選別せずに回収できる、というルールで運用。60社が加盟している。だが、非加盟メーカー

や運送会社による無断使用などから、パレットの流失が年々増加。2012年度は3800万枚の総出荷枚数に対し、回収率は99・14%で、実に33万枚近い数のパレットが回収されなかった。08年度の未回収枚数は7万4000枚で、これと比べ4倍以上に増えている。

流失などによる不足分は応分負担で補填しなければならず、その投資負担は加盟各社に重くのしかかる。こうした事態に、ビール4社は数年前から独自に流失防止対策を講じてきた。

パレットの流失は、酒類の流通経路で起こるとは限らない。流通の多様化とともに、取引先の倉庫で、ビール以外の製品を積んだまま長期保管されたり、社内転送に使われた揚げ句、ビールメーカーと商流のないところへ流失することもある。

このように流通外(管理外)へ流れたパレットの回収を、ビール4社は08年から共同で、日本パレットレンタル(JPR)のグループ会社「RTIマネジメント」に委託している。

また、ビール4社で回収率の悪い取引先を洗い出し、パレットの利用状況を調査して、改善を働きかける活動も進めてきた。だが、抜本的な解決策にならなかった。

そこで今回、パレット管理の強化を狙い一般社団法人を設立した。法人化によりガバナンスを強化するとともに、パレットの流通実態を把握する仕組みを構築し、その運用を通じて流失防止を図る。

まず、ビール4社で法人を立ち上げ、残る加盟社も今年の秋までに順次、一般社団法人へ移行する予定だ。その後任意団体を解散する。

ビール4社「共同使用会」設立 受払いシステム構築し管理強化

小規模企業活性化法案

資金調達など円滑化へ

政府は4月16日、「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案」(小規模企業活性化法案)を閣議決定し、今国会に提出した。

資金調達の円滑化を図るため、中小企業信用保証法を改正し、信用保証の対象に電子記録債権を活用した資金調達(電子記録債権の割引など)を

追加。あわせて、下請中小企業振興法を改正し、下請中小企業が連携して自立的に取引先を開拓する計画を国が認定し、中小企業信用保証法の特例

など支援措置を講ずる。また、中小企業支援法を改正し、ITを活用して、専門家やビジネスパートナーの紹介などを行う者を国が認定し、中小企業基盤整備機構の協力など支援措置を講ずる。

なお、これに伴い「小規模企業者等設備導入資金助成法」を廃止する。

また、中小企業支援法を改正し、ITを活用して、専門家やビジネスパートナーの紹介などを行う者を国が認定し、中小企業基盤整備機構の協力など支援措置を講ずる。

なお、これに伴い「小規模企業者等設備導入資金助成法」を廃止する。

また、中小企業支援法を改正し、ITを活用して、専門家やビジネスパートナーの紹介などを行う者を国が認定し、中小企業基盤整備機構の協力など支援措置を講ずる。

日通総研 企業物流短観

利用指数は改善も 回復の足取り重い

日通総合研究所の「企業物流短期動向調査」(3月調査)によると、1ヶ月調査)によると、1ヶ月

3月実績(見込み)の国内向け出荷量「荷動き指数」は△(マイナス)25と前期(昨年10月)実績比2ポイント低下したが、4・5月見通しは△14と11ポイント改善し、荷動きの回復が見込まれる。

輸送機関が2ヶタのマイナすが、前期実績より大幅ながら改善。一般トラックは△21で3ポイント、特別積合せトラックは△18で4ポイント、宅配便は△14で4ポイントそれぞれ前期実績より改善した。

4・5月見通しは、依然、すべての輸送機関で

2ヶタのマイナスながら、総じて改善の方向。ただ、利用回復の足取りはまだ重い。一般トラックが△12で9ポイント上昇するほか、特別積合せトラックは△13で5ポイント、宅配便は△12で2ポイントそれぞれ改善し、利用の減退圧力はいくぶん弱まる見通した。

輸送機関が2ヶタのマイナすが、前期実績より大幅ながら改善。一般トラックは△21で3ポイント、特別積合せトラックは△18で4ポイント、宅配便は△14で4ポイントそれぞれ前期実績より改善した。

4・5月見通しは、依然、すべての輸送機関で

2ヶタのマイナスながら、総じて改善の方向。ただ、利用回復の足取りはまだ重い。一般トラックが△12で9ポイント上昇するほか、特別積合せトラックは△13で5ポイント、宅配便は△12で2ポイントそれぞれ改善し、利用の減退圧力はいくぶん弱まる見通した。

2ヶタのマイナスながら、総じて改善の方向。ただ、利用回復の足取りはまだ重い。一般トラックが△12で9ポイント上昇するほか、特別積合せトラックは△13で5ポイント、宅配便は△12で2ポイントそれぞれ改善し、利用の減退圧力はいくぶん弱まる見通した。

中小企業大学校 講座受講促進助成制度

全日本トラック協会は、平成25年度「中小企業大学校講座受講促進助成制度」を実施する。これに伴い、東京都トラック協会では積極的な受講を呼びかけている。

受講対象は各都道府県

受講対象は各都道府県

受講対象は各都道府県

東ト協カードロッカー プライバシーを重視 監視装置でセキュリティも万全

東京都トラック協会は、江戸川区臨海町(葛西トラックターミナルそば)に立体自動倉庫式の「東ト協カードロッカー」を保有しており、会員事業者は格安価格で利用できます。

- 【問い合わせ先】東ト協施設管理課
Tel 03-3359-4133
- 東ト協カードロッカー概要
- ◆所在地 江戸川区臨海町3-1-1 (首都高速湾岸線「葛西」から約1.5km)
 - ◆営業時間 午前8時～午後8時 原則として年中無休(年末年始を除く)
 - ◆利用料金 会員・月額 13,650円(消費税込み) 継続割引 年額・実質 150,150円 保証金 13,000円
 - ◆コンテナ寸法・条件 内寸=間口1.92m×奥行1.92m×高さ1.92m 積載荷重 最大1.7t 庫内温度 常温(0℃~40℃) ※90℃で作動する自動消火器付き

東ト協からお知らせ 事業実績報告書の提出を

6月28日までに所属支部へ

【提出対象】平成25年3月31日現在で貨物自動車運送事業の許可を有する事業者はすべて、事業実績報告書を提出してください。

【提出期日・要領】①昨年4月1日から今年3月31日までの1年間にかかる事業実績報告書を、6月28日までに所属支部事務局に提出してください。

②事業報告書(営業報告書)についても、報告規則により提出が義務付けられています。決算期経過後100日以内に提出してください。

「家族葬」から「一般葬」まで

大切な人へ…ありがとう 心の花束

ISO9001 審査登録

セレモアの 家族葬

0120-57-1121

人の心 日本文化を守る

品質保証の国際規格 ISO9001 審査登録(準サービス)

セレモアつくば 担当: 石田

東ト協 25年度事業計画 会員サポート施策を拡充 厳しい経営環境乗り切りへ



多摩支部で初めて開催の初任運転者特別講習

意見・要望を聞くとともに、相談対応などを行ったが、今年度は、集合相談会講習などを実施する。

延べ18回実施する。

これにより、初任運転者などに義務付けられている特別な指導を、協会が代行実施しサポートする。あわせて、講習を通じて安全運転の徹底や安全意識の向上を図ること。また、参加チームごと無事故無違反を競う、警視庁主催のセーフティ・ドライバーコンテストの参加助成についても、24年度に続き助成枠を2千人分増やし、1万4千人に拡大する。これも、コンテスト参加を通じてドライバーの安全意識を高め、事故防止の徹底に役立てる狙いがある。

東京都トラック協会は「一般社団法人」(4月1日登記)としての初年度を迎え、平成25年度事業計画では引き続き、高一人分増やし、1万4千人に拡大する。これも、コンテスト参加を通じてドライバーの安全意識を高め、事故防止の徹底に役立てる狙いがある。

具体的にはまず、2年度目を迎えた初任運転者特別講習事業を拡充する。24年度は本部会場(東ト総合会館)で年間延べ10回開催したが、今年度は本部と新たに多摩支部(写真)でも開催し、年間

東ト協 海上コンテナ部

混雑・渋滞対策推進へ 海コン車両待機時間調査

東ト協海上コンテナ専門部会荒木俊夫部会長は5月下旬から6月上旬にかけて、東京港各コンテナターミナル(CT)で海上コンテナ輸送車両の待機時間調査を実施する。東京港各CTや周辺道路ではかねて、海コン輸送車両の混雑・渋滞が深刻な問題になっているため、調査は関東各県ト協の海コン部会の協力を得て行うもので、5月25日から31日まで、6月1日から7日までの2週間にわたり、2回実施する。調査対象は大井・青海・品川の各CT。

港の深刻な混雑・渋滞の実態について荷主などに理解を得るための説明資料として活用するとともに、これをもちに早朝ゲートオープンをはじめ、抜本的な対策推進を関係行政・業界に訴えていく方針だ。



調査結果は今後、東京運送業者は長時間のゲート待ちを強いられるなど円滑な輸送業務の遂行に支障を来し、事故惹起など安全確保上も大きな問題になっている。

Gマーク認定取得を推進

安全性優良事業所の証に 東ト協

平成25年度貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク認定)の申請受付(7月1~12日)に向けて、東ト協では5月1日から、申請案内および申請書類の頒布を開始するとともに、Gマーク制度の説明会・事前相談会(既報4月25日号・4面)を実施する。

Gマーク認定は、荷主企業などが安全性の高いトラック運送事業者を選びやすくするとともに、業界全体の安全性向上を目的に実施されているもので、その認定取得は「安

全ト協提供ラジオ番組 東ト協 原副会長が出演



全日本トラック協会は4月29日、提供ラジオ番組「ドライバーズ・リクエスト」(TBS系列全国33局ネット)で特別番組を放送し、東京都トラック協会副会長の原玲子女性部本部長(日本興運社長)が出演した。

原副会長は、約20年前に女性経営者組織として発足した「婦人部」設立の経緯・目的や、現在の女性部の活動状況などについて紹介するとともに、女性経営者の視点から業界課題への取り組みなどについて語った。

原副会長は、約20年前に女性経営者組織として発足した「婦人部」設立の経緯・目的や、現在の女性部の活動状況などについて紹介するとともに、女性経営者の視点から業界課題への取り組みなどについて語った。

このため、東ト協海上コンテナ部はかねて東京都港湾局などに抜本的な対策を講ずるよう要望してきたが、依然、改善が図られない状況にある。

こうした深刻な混雑・渋滞の実態に関して、既に昨年11月下旬から12月上旬にかけて実態調査を実施し、その調査結果は関係方面に大きな反響があったことから、今後も定期的に実施・公表し、対策推進を働きかけることにしている。

東ト協は5月1日から「クールビズ」5月から実施

東ト協は5月1日から「クールビズ」5月から実施

日時・場所	東ト協 本部会場 新宿区四谷 3-1-8 東京都トラック総合会館	東ト協 多摩支部会場 国立市北 3-27-11 三多摩自動車会館内
Gマーク説明会 Gマーク申請に向けて、申請資格、申請方法等について、全般的に説明	○5月14日(火)、15日(水)、16日(木) ・午前の部 午前10時から ・午後の部 午後1時30分から (各回とも、1時間30分程度) 各回とも定員80人(先着順)	○5月21日(火) 午後2時から ○5月22日(水) 午後5時から (各回とも、1時間30分程度) 各回とも定員70人(先着順)
事前相談会 申請に向けて準備した書類を持参、適正化指導員が個別にアドバイス	○6月12日(水)、13日(木)、19日(水) 各日、35社程度 東ト協ホームページを参照の上、電話で申し込む	○6月20日(水)、21日(木) 各日、20社程度 多摩支部に電話で申し込む

日時	内容
28日(火)	16時 生コン専
27日(月)	16時 鉄鋼専門部会通常総会(東ト総合会館) 16時45分 同部会研修会(同)
22日(水)	16時 重量品専門部会通常総会・研修会(鬼怒川温泉「あさやホテル」)
20日(月)	12時30分 正副会長会議(帝国ホテル) 14時 通常総会(同) 16時30分 懇親会(同)
17日(金)	10時30分 取扱事業・積合専門部会役員会(東ト総合会館) 16時 ロジ研正副本部長会議(同) 17時 同幹事会(同)
30日(木)	正午 関東・甲信越重量部会委員会(東ト総合会館)

◆北支部
山運輸株式会社 埼玉県所沢市南水井4-8
3-04-2945-3
383▽一般貨物(普通車5台、小型車2台)

日誌
【4月16~30日】
16日 指導監査▽生コン専門部会役員会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(19日)
17日 物流経営士課程▽ロジ研正副本部長会議▽サポート事業▽鉄鋼専門部会役員会▽海上コンテナ専門部会定例役員会▽東京運輸支局・街頭検査に協力
18日 セメント専門部会役員会
19日 東京都総合防災訓練▽紙・パルプ専門部会
20日 初任運転者特別講習(21日)
22日 事務局部長会議▽13期物流経営士課程第2回宿泊研修にかかる講義内容事前打合せ▽サポート事業▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(25日)
23日 初任運転者特別講習▽紙・パルプ専門部会
24日 物流経営士課程▽関ト協青年部会正副会長会▽サポート事業(25日)▽都庁・区役所専門部会役員会▽出版・印刷・製本・取次専門部会正副部会長・監事合同会議
26日 正副会長会議▽総務委員会・常任理事会合同会議▽理事会▽三組織連絡会
30日 サポート事業

日程ボード
【5月16~31日】
29日(水) 10時30分 関ト協トラック専門部会委員会(役員会)(東ト総合会館)
30日(木) 正午 関東・甲信越重量部会委員会(東ト総合会館)

東ト協本部事務局人事
退職(事業振興部部長 代理)佐貫勝己(4月30日)

東ト協本部事務局人事
退職(事業振興部部長 代理)佐貫勝己(4月30日)

25年度 環境対応支援策 説明会を開催

東京都トラック協会は4月23日、東ト総合会館で平成25年度の環境対応支援策説明会を開催。今年度も引き続き、低公害車や省エネ対策用機器の導入補助、近代化金融融資、信用保証協会の保証料助成を行う。また、東京都は低公害車の導入補助や低公害化促進基金による融資を実施し、環境対応の取り組みをバックアップする。



説明会では、都環境局自動車公害対策部の宗野喜志規課長があいさつし、「東京都ではCO₂削減に力を入れているが、運輸部門の削減率が高い」と述べ、東ト協のグリー

ン・エコプロジェクトをはじめとする業界の取り組みを高く評価し、さらなる削減を求めた。都は第3期計画期間に入った「自動車環境管理計画書制度」や、今年度から本格実施する「貨物自動車排出CO₂の輸送評価制度」により、貨物自動車排出CO₂のさらなる削減を目指す方針だ。

都の環境対応支援策については、環境局自動車公害対策部規制課の高橋啓右低公害化支援係長が、①CNG自動車導入補助、②HV(ハイブリッド)トラックの導入促進事業、③自動車低公害化促進資金による融資制度、また同課の栗原耕一郎監察係長(課長補佐)が東京都「自動車環境管理計画書」について、それぞれ説明した。

一方、東ト協環境部は低公害車導入補助などの支援策について説明し、活用を呼びかけた。また、交付金会計部が、①第33回地方近代化基金融資の公募、②東京信用保証協会の保証料に対する助成について説明した(既報4月25日号5面)。

なお、25年度予算が成立していないため、東ト協および都の低公害車等補助の申請受付は、国の要綱が固まり次第開始予定(概要は左記の通り)。

東ト協の支援策

「低公害車の導入に関する補助事業」

◆補助対象者 東ト協会員事業者(会費未納がないこと)

◆補助対象車両 ①新車「新規登録車で車両総重量2.5トンの事業用低公害トラック(使用の本拠の位置が東京都内)」「CNG(圧縮天然ガス)トラック(使用過程車の改造を含む)」「HV(ハイブリッド)トラック」

◆補助対象台数 400台補助単価により変動

◆補助金額 国土交通省の要綱(価格差)が公表され次第、確定。東ト協の補助は国土省等の補助が前提(国の補助が受けられない場合は原則対象外)

◆補助対象額 国土交通省の要綱(価格差)が公表され次第、確定。東ト協の補助は国土省等の補助が前提(国の補助が受けられない場合は原則対象外)

◆補助対象額 国土交通省の要綱(価格差)が公表され次第、確定。東ト協の補助は国土省等の補助が前提(国の補助が受けられない場合は原則対象外)

◆補助対象額 国土交通省の要綱(価格差)が公表され次第、確定。東ト協の補助は国土省等の補助が前提(国の補助が受けられない場合は原則対象外)

◆補助対象額 国土交通省の要綱(価格差)が公表され次第、確定。東ト協の補助は国土省等の補助が前提(国の補助が受けられない場合は原則対象外)

「東京都ではCO₂削減に力を入れているが、運輸部門の削減率が高い」と述べ、東ト協のグリー

ン・エコプロジェクトをはじめとする業界の取り組みを高く評価し、さらなる削減を求めた。都は第3期計画期間に入った「自動車環境管理計画書制度」や、今年度から本格実施する「貨物自動車排出CO₂の輸送評価制度」により、貨物自動車排出CO₂のさらなる削減を目指す方針だ。

都の環境対応支援策については、環境局自動車公害対策部規制課の高橋啓右低公害化支援係長が、①CNG自動車導入補助、②HV(ハイブリッド)トラックの導入促進事業、③自動車低公害化促進資金による融資制度、また同課の栗原耕一郎監察係長(課長補佐)が東京都「自動車環境管理計画書」について、それぞれ説明した。

東ト協と東京都が 取り組みをバックアップ

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

「データファイル2013」発行

東ト協はこの全・事故防止「環境対応策」および「東ト協のトラック運送業界」のテーマごとに、関係データ集や業界の動きについて「データファイル」を記述した。

「データファイル」では、最新の2013「経営環境」では、最低車両台数引き上げ見送成24年度版・通巻18号(B5判)など、56頁を発行した。

業界動向を収録した「動向ファイル」および「事業者数・車両数・輸送量、環境対策、交通事故発生状況、税制など各種データ」を構成。

「動向ファイル」では、業界を取り巻く「経営環境」をはじめ、「交通安全」を中心に上げた。また、「交通安全・事故防止」では、24年4月に発生した高速ツアーバス「東ト協の活動」では、新たに開始した会員サポート事業や初任運転者特別講習をはじめ、会員第一当事者の死亡事故増加と緊急対策、グリー



「東ト協の活動」では、新たに開始した会員サポート事業や初任運転者特別講習をはじめ、会員第一当事者の死亡事故増加と緊急対策、グリー

東京都の支援策

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

事故を契機とした、監査方針の見直しや行政処分基準の厳格化の動き、営業用トラックによる死亡事故増加と緊急対策の実施などについて記述した。

「環境対策」では、24年度補正予算で急遽、実施された先進環境対応型ディーゼル車導入補助や、DPP不具合問題について取り上げた。

「東ト協の活動」では、新たに開始した会員サポート事業や初任運転者特別講習をはじめ、会員第一当事者の死亡事故増加と緊急対策、グリー

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

◆申請受付期間 平成25年5月下旬〜26年1月31日(4月〜6月の登録車両は事後申請を認める)

運行管理者国家試験対策テキスト
平成25年度8月版
過去の問題の解説と実践模擬問題
【貨物自動車運送事業編】税込価格2,520円
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで

平成24年版
自動車六法
定価 5,775円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

新東名・開通後1年の交通状況

渋滞が約9割も減少

通過交通が新東名に転換

新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT)開通後1年間の交通状況によると、移動距離の長い大型車などの通過交通が旧来の東名から新東名に転換し、交通量の分散に伴い、渋滞(10キロ以上)発生回数が約9割減と激減している。

「新東名(静岡県)インパクト調整会議(国土交通省中部地方整備局・静岡県・中日本高速道路などで構成)がこのほど、開通後1年間の交通状況と整備効果を取りまとめた。それによると、静岡県内の新東名開通により、交通状況も変化しており、静岡県内を通過する交通量は1日当たり2・75万台だが、このうち約7割が新東名を利用。一方、県内移動の交通量は1日当たり9・33万台で、こ

アクアラインで新たな渋滞緩和策

東日本高速道路関東支社は、東京湾アクアラインにおける渋滞緩和対策として、青色LEDライ

ト「ベースメーカーライト」を利用した新たな対策を試行している。アクアライン上り線

から31日までの1か月間、平成25年度「自転車安全利用TOKYOキャンペーン」を関係機関・団体と連携して実施中。

東京都内では、自転車に関する交通事故が全体の4割程度と多いため、交通ルールや正しいマナーの普及啓発を図る目的で実施。

特に、7月から「東

開通前の1日当たり2・7万台から1・4万台に減少した。

大型車の利用状況については、新東名の平均移動距離は約310キロだが、東名では開通前の約190キロから約140キロに短距離化。移動距離の長い通過交通が新東名に転換している。

首都圏以東と中京以西の大都市圏間の長距離交通については、中央道ルートでの利用が減少する一方で、新東名・東名ルート利用が増加し、転換が図られている。

具体的には、混雑時間帯に青色LEDライトを進行方向に進むように点滅させることで、利用者に速度低下を意識させ、前方との車間距離に注意するように促すことにより、交通の流れを良くし渋滞の緩和を図る試み。



新東名開通により、交通状況も変化しており、静岡県内を通過する交通量は1日当たり2・75万台だが、このうち約7割が新東名を利用。一方、県内移動の交通量は1日当たり9・33万台で、こ

東京都内では、自転車に関する交通事故が全体の4割程度と多いため、交通ルールや正しいマナーの普及啓発を図る目的で実施。

特に、7月から「東

事故防止緊急対策 実施中!!

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

高齢者の自転車を発見したら、急な横断、ふらつき等を予測するとともに危険だと思ったら先に相手を横断させる!!

日時 4月23日(火) 10時25分頃発生
場所 大田区内(市区町村道)
当事者 事業用中型貨物車(40歳代後半) × 自転車(男性71歳死亡)
船着は過失の軽重を示すものではありません

状況

大田区 中央

概要 事業用中型貨物車は、区道を池上方向から環七通り方向へ進行中、右方から左方へ横断した自転車を衝突したものの、

日時 4月23日(火) 21時22分頃発生
場所 練馬区内(目白通り<都道>)
当事者 自家用普通貨物車(20歳代後半) × 事業用大型貨物車(20歳代後半)
船着は過失の軽重を示すものではありません

状況

練馬区 豊玉北

概要 自家用普通貨物車は、目白通りを環八通り方向から環七通り方向へ進行する際に、赤信号で停止中の事業用大型貨物車に追突したものの、

自転車安全利用キャンペーン実施

東京都内では、自転車に関する交通事故が全体の4割程度と多いため、交通ルールや正しいマナーの普及啓発を図る目的で実施。

違反別 営業用トラック関与の交通事故 (平成25年3月末)

発生件数	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折		その他	計
									右	左		
大型	33	27	9	1	0	11	3	0	0	22	106	
関与事故件数	37	27	10	1	0	11	3	0	0	44	133	
(前年比)	+3	+8	-4	-4	±0	+1	+3	±0	-1	+11	+17	
中型	73	82	28	10	3	12	6	1	0	46	261	
関与事故件数	76	84	32	10	3	12	6	1	0	99	323	
(前年比)	-2	+25	-12	-7	+2	-12	±0	+1	±0	-45	-50	
普通	93	73	56	10	6	12	5	1	0	51	307	
関与事故件数	96	74	61	10	6	13	5	1	0	138	404	
(前年比)	-3	+6	-8	-3	+3	-5	+2	-2	±0	-34	-44	
合計	199	182	93	21	9	35	14	2	0	119	674	
関与事故件数	209	185	103	21	9	36	14	2	0	281	860	
(前年比)	-2	+39	-24	-14	+5	-16	+5	-1	-1	-68	-77	
死者数	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4	
大型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
普通貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は1件とする。
 ※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

平成25年3月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は1万487件で、前年同期比15.5%増、死者数は36人で同5人の増加となった。

営業用貨物車の関与事故(違反別)表の下段「注」参照 発生件数(本年累計)は1万487件で、前年同期比15.5%増、死者数は36人で同5人の増加となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が96件と前年同期比70%の減少で、死者数は2人だった。違反別では、安全不確認による関与事故が209件と最も多く、前方不注意に関する違反が前年同期比39%増と大幅に増加している。

関交協の 自動車共済

自賠償 + 自動車共済

セット契約割引実施中!!

詳しくは、関交協・営業推進部 ☎03-5337-1753



自動車共済の掛金が割引になります!



トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止
関交協
 関東交通共済協同組合

関交協

検索

アケセル君

芝岡 友衛

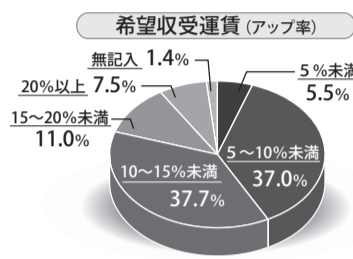
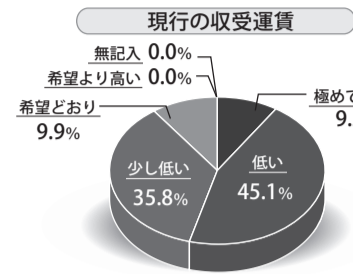
No.721



東ト協連 第18回運賃動向調査結果

「低い」9割と厳しい水準

荷主交渉も「ままならず」



東京都トラック運送事業協同組合(古屋芳彦会長)はこのほど、第18回「運賃動向に関するアンケート調査」結果をまとめた。それによると、現行の收受運賃は希望する水準にはほど遠く、「低い」との回答が9割に達する。荷主との運賃交渉も引き続き厳しい状況にある。

同調査は年2回実施。今回は1月31日時点を対象に調査。回収数は162事業者。

現行の收受運賃について、希望する運賃より「低い」が45・1%(前回は41・1%)、「少しい」が35・8%、「希望どおり」が9・9%、「極めて低い」が9・3%、「希望より高い」が0・0%、「無記入」が0・0%と回答した。

希望する運賃アップ率は「10~15%未満」が37・7%と最も多く、ほぼ同水準で「5~10%未満」が37・0%、「15~20%未満」が11・0%、「20%以上」が7・5%、「5%未満」が5・5%、「無記入」が1・4%と回答した。

荷主との運賃交渉状況は、最近半年間に「交渉した」が27・8%(同前は22・0%)、「交渉していない」が72・2%(同前は78・0%)と回答した。

「交渉した」と回答した事業者のうち、交渉の結果「値上げ」が76・6%、「値下げ」が16・0%、「値上げと値下げ」が7・4%と回答した。

最近半年間の收受状況については、「特に変化はない」が最も多く81・5%(同前は77・2%)、「上昇」が7・2%、「下落」が7・3%、「変動なし」が2・0%と回答した。

また、今後半年間の見通しも「特に変わらない」が76・6%と多く、「値下げの可能性が高い」が16・0%、「値上げの可能性が高い」が7・4%と回答した。

高速料金の収受に関しては、「指定された場所(区間)のみ収受」が55・6%と最も多く、「原則として収受していない」が44・4%と回答した。

「指定された場所(区間)のみ収受」が55・6%と最も多く、「原則として収受していない」が44・4%と回答した。

「指定された場所(区間)のみ収受」が55・6%と最も多く、「原則として収受していない」が44・4%と回答した。

が合わせて72・3%(同前は66・4%)と上昇している。交渉すると、逆に値下げされかねない懸念から、交渉できない状況のようだ。

交渉の結果も厳しく、「値上げできた」は11・1%(同前は7・1%)、「値下げできた」は11・1%(同前は7・1%)、「値上げと値下げ」が24・4%(同前は24・6%)と全体のほぼ4分の1もあった。

最近半年間の收受状況については、「特に変化はない」が最も多く81・5%(同前は77・2%)、「上昇」が7・2%、「下落」が7・3%、「変動なし」が2・0%と回答した。

また、今後半年間の見通しも「特に変わらない」が76・6%と多く、「値下げの可能性が高い」が16・0%、「値上げの可能性が高い」が7・4%と回答した。

高速料金の収受に関しては、「指定された場所(区間)のみ収受」が55・6%と最も多く、「原則として収受していない」が44・4%と回答した。

「指定された場所(区間)のみ収受」が55・6%と最も多く、「原則として収受していない」が44・4%と回答した。

「指定された場所(区間)のみ収受」が55・6%と最も多く、「原則として収受していない」が44・4%と回答した。

との回答(複数回答)が77件と依然多く、「一方的な運賃値下げ要請」が39社と全体の4分の1弱あった。また、最近半年間に一方的に取引を停止されたことがある事業者が9・3%と1割弱あった。

最近の荷動きは「ほとんど変わらない」が51・9%だが、「悪くなった」も35・2%あり、悪い状況が続いている。

なお、高値が続く燃料費の運送収入に占める割合は「10%未満」が49・4%と約5割で、「10%以上20%未満」も41・3%と多い。

また、高速料金制度に関しては①終日基本料金の半額化、および大口・多頻度割引の拡充により70%割引とすること②本州四国連絡高速道路の料金体系をNEXCO高速道路と一体的なものとする——を要望した。

このほか、大型トラックの車両価格が乗用車に比べて上昇が続いていることから、現在以上の環境基準・安全基準の強化を見送り、車両価格を3割程度引き下げるためのアクションプラン策定と実行などを訴えた。

全ト協 公明党に軽油高騰対策などを要望

全日本トラック協会は4月24日、公明党トラック問題議員懇話会(会長・北側一雄衆議院議員)設立総会で、軽油価格高騰対策と高速道路料金引き下げを要望した。同日は星野良三会長らが同懇話会の設立総会に出席し、燃料高騰で業界の燃料費負担が年間2500億円も増大し、「事業存続の岐路」に直面しているなどとして、高騰対策を訴えた。

具体的には、①国民生活に必要なトラック輸送サービスを維持するための燃料高騰対策補助金等の創設②燃料高騰分の価格転嫁のための対策拡充

23年度のCO2排出量 環境省がまとめた2011(平成23)年度温室効果ガス排出量(確定値)によると、運輸部門(自動車等)のCO2排出量は基準年比(1990年度)で5・9%増加したが、トラックなど貨物分野の排出量は輸送効率の向上による削減効果により、17%減少している。

環境省がまとめた2011(平成23)年度温室効果ガス排出量(確定値)によると、運輸部門(自動車等)のCO2排出量は基準年比(1990年度)で5・9%増加したが、トラックなど貨物分野の排出量は輸送効率の向上による削減効果により、17%減少している。

運輸部門全体のCO2排出量は13億800万トン(CO2換算)で、基準年比3・7%増、前年度比4・0%増で、このうちエネルギー起源CO2排出量は11億7300万トンで、それぞれ10・8%、4・4%の増加。

こうした中で、運輸部門のCO2排出量は2億3000万トンで、基準年比5・9%増だが、前年度比1・0%減。2002年度以降、減少傾向にある。

基準年比で増加したのは、旅客分野の排出量が27・6%も増加しているためで、これに対して貨物分野は自家用から営業用トラックへの転換に伴う輸送効率の改善などにより、大幅に減少している。

一方、前年度比で減少したのは自家用乗用車が1・4%減少したことに加え、貨物自動車・トラックからの排出量が1・6%(130万トン)減少したことによる。

平成25年度 天然ガス自動車 導入促進制度



平成25年度に下記適用条件に適合する天然ガス自動車を導入されるお客さまに、天然ガス自動車導入促進金をお支払いします。

導入促進金 (消費税込み) お支払い例	対象車種	(1社20台まで)
	● バス、中型トラック・塵芥車	10万円/台
	● 小型トラック・塵芥車	5万円/台
	● 小型バン・軽自動車	3万円/台

- 中型トラック・塵芥車とはベース車が最大積載量4tクラスのものを用いる。
- 小型トラックには最大積載量500kg以上の小型貨物車を含む。
- 事業用バス・大型トラック等その他の車種についてはお問い合わせください。

◎ 適用条件：平成25年4月1日～平成26年3月17日までに車両登録し、平成26年3月17日までに弊社到着で所定の書類の提出をいただける、天然ガス自動車。主に利用いただける天然ガススタンドが弊社の都市ガス供給エリア内にあること。 ※ただし、中古の天然ガス自動車は対象外です。

◎ 申込方法：当社指定の申込用紙でFAXにてお申込ください。

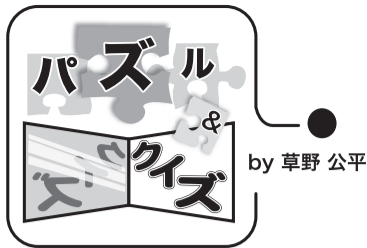
◎ 申込受付期間：平成25年4月1日～平成26年2月28日

※申込用紙は当社ホームページからダウンロードできます。 ※申込受付期間中であっても、規定台数に達した時点で受付を締め切らせていただきます。

さらに、早期に申し込まれたお客さまには...

お支払い金額が左記金額の倍額となります!

※申込受付順に管理し、予算枠に達し次第、倍額のお支払いは終了します。



クロスワードパズル

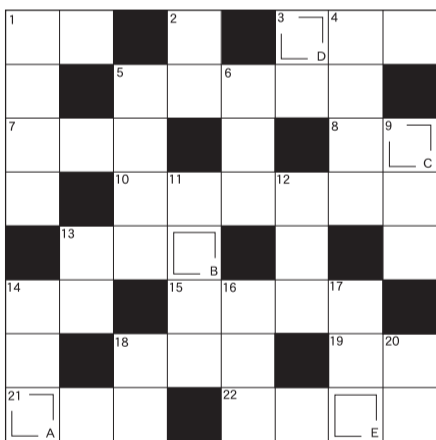
クロスワードを解いて、A~Eを順に読んでください。それが答えです。

タテのキー

- ①松井秀喜とともに国民栄誉賞を受賞した元巨人監督
- ②奥さんを怒らせると〇〇を出すかも
- ③ベケ印のこと
- ④野球選手の靴
- ⑤桓武天皇が今の京都に都を定めた〇〇〇〇時代
- ⑥ラスベガスなどにある賭博場のこと
- ⑦2で割り切れない整数
- ⑧美しい女性のことを昔風に呼ぶと?
- ⑨中年のこと。ナイス〇〇〇
- ⑩洋風の居酒屋でイギリスの大衆酒場
- ⑪人の〇〇〇も七十五日
- ⑫黒い衣服を着た歌舞伎役者の後見役
- ⑬宝塚歌劇団の歌「♪〇〇〇の花咲ころ〜」
- ⑭爬虫類の動物でクネクネ動きトグロを巻く
- ⑮〇〇の滝登り

ヨコのキー

- ①名探偵が事件の〇〇を解く
- ②胸回りのこと
- ③俗に非常に簡単で何とも思わないこと
- ④番組や会議などの進行役
- ⑤⇄野暮
- ⑥安倍内閣の経済政策の通称です
- ⑦ズボンや下着のこと
- ⑧世間慣れしてなく純情
- ⑨西洋風の漬け物
- ⑩四国八十八か所の霊場を巡礼する人
- ⑪神社で神に仕える女性
- ⑫ノルウェーの画家ムンクの代表作
- ⑬結婚の儀式



A	B	C	D	E

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

- 宛先=〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社) 東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係
- 締め切り=5月末日 (正解は6月10日号に掲載)

☆インターネットでご応募も可能です。
<http://www.totokyo.or.jp/>
 ☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。
 ☆4月10日号「キーなしクロスワード」の正解は「カーフェリー」でした。

「暮らしと美術と高島屋」展

素朴な鑑賞報告

サブタイトルは、「世に納得した。田美が、百貨店のフタを開けてみた。」である。高島屋宣伝部の提案だった、と世田谷美術館の酒井忠康館長はレセプションの挨拶で明かした。そして「人の価値は棺において定まる」を思い浮かべて、「フタよりトビラが適当ではないか」と尋ねると、「いや、それは百貨店という巨大な玉手箱のフタを開けてみる、の意味だ」といわ

り、横山大観、川端龍子、東山魁夷、川合玉小倉遊亀、棟方志功、陶芸は河合寛次郎、富木憲吉、濱田庄司。素朴な鑑賞者の筆者でも、一度や二度は聞いたことのある名前があとからあきさきさき。これらは、大阪の高島屋史料館の中から選ばれたものだが、並



洋画の名品が並ぶ。正面は岡田三郎助《支那絹の前》

視点 焦点 合点

文と写真= 写真家・石黒健治
<http://ishigurokenji.com>

しかしwebになく、百貨店にあるもの、それは総合文化プロデュースの実績だろう。日本橋に重要文化財指定の店舗を持つ高島屋が、自信を持って新しい文化メッセージの発信者になることを望まないでいい。

【暮らしと美術と高島屋展】世田谷美術館 世田谷区砧公園 / ☎03-5777-8600 / 入場料：一般1,000円 大学・高校生800円 中学・小学生500円 / 6月23日(日)まで
 【高島屋史料館が語る 日本美術の輝き展】玉川高島屋S・C 西館1階アレーナホール / ☎03-3709-2222 / 入場無料 / 5月12日(日)まで終了
 【美の脱演 京都画壇と神坂雪佳〜100年の時を超えて〜展】日本橋高島屋8階ホール / ☎03-3211-4111 / 入場料：一般800円 大学・高校生600円 中学生以下無料 / 5月29日(水)〜6月10日(月)



中央はキモノ/大阪春期展覧会のポスター(1929年)。文を与謝野晶子が担当している。

オリンパス OM-D E-M5 スイコーデジタル 12-50ミリ

の美術館ではとても揃えられない作品がなぜ高島屋に? 高島屋は創業180年、美術部創設100年を迎えた。これらの作品は、高島屋で作家たちが開催した作品展の売れ残りなのか? 素朴で下品な疑問だが、百貨店は売るのが商売なのに、高価な名作ほど売れ残ったのか? 答えは館長の挨拶の中にあった。最近亡くなった山口昌男教授の『「敗者」の精神史』に「文化装置としての百貨店」という言葉が出てくるのだという。

また、毛利家、井伊家など大名由来の能

最近高島屋が売れているというが、百貨店の売り上げは毎年落ちている。一方、webを含む国内の通信販売は5兆900億円(2011年度)に達し、前年の9%増である。百貨店の役割は終わったのか。山口昌男氏は書いていた。現在の百貨店は「時代遅れのマシンの空間になりはてている。いろいろな出店の寄せ集めと化している。」

ポケット

一番札所でちょっと緊張

四国遍路紀行 ちよっと一服 第3回

ルポライター 飛鳥井 恭司

王門を前にし、これから遍路が始まるという緊張感を感じました。一番札所では遍路さんが多いと事前に聞かされていたのですが、予想していたほどは多くありませんでした。「東日本大震災の年(2011年)に続き、参拝者は少ない」と遍路用品販売店の人。この札所にも、東日本大震災復興祈願や支援を呼びかけるものがありました。本堂、大師堂でロウソク・線香を備えるなどして、礼拝を終えます。納経所で墨書・朱印をお願いしました。八十八か所では、礼拝した日の日付が入れてありません。よく社寺で朱印をお願いしている人は日付が気になるようですが、八十八か所では入れないことになっているためです。一度、朱印を受けた納経帳は二度目以降の遍路でも使い、何十回と朱印を受けた納経帳は朱に染まり、真っ赤になって重みも増します。

3D目

3月に歌舞伎座近くの「銀座シネパトス」が閉館し、5月末には銀座1丁目・高速度路高架脇の「銀座テアトルシネマ」が閉館する。平成10年には、並木座が閉館しており、大衆映画館の閉館が続く。時代といえ、それまでだが、映画を唯一の楽しみに育った世代としては、確かに寂しい気分ではある。そういえば、最近、とんと映画館に足を運んでいない。やはり熱心な映画ファンではなかったのだ。これでは、映画は伸びない。◆それでも、昨年は邦画が大健闘し、大いに意気が上がったというところだ。映画そのものには、話題性のあるものが多い。でも映画館まで行かなくても、少し待てばDVDなどで見ることができる便利な世の中になった。それに、テレビが熱心にドラマを放送しているのも、映画にダメージを与えているのではない。◆それに加え、名優たちがこの世を去っていく。これは本当に寂しい。映画バカといわれた根っからの映画俳優・三國連太郎さんも先ごろ亡くなった。そして映画館の閉鎖は、何とはなしに斜陽を象徴する出来事と映ってくるから不思議だ。